

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度(昭和38年)			根拠法令・規程等	水道法・公営企業法
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	担当課(室)	水道課
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり		
	小項目	施策	09	上水道及び簡易水道		
事務事業名		01	上水道管理運営事業		職・氏名	工務係長 尾野田瑞穂
					電話	0869-66-9793

事業の実施		上水道使用者(備前、日生及び吉永地区の上水道供給区域)	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)	水道は、市民の日常生活と直結し欠くことのないもので、安全・安心な水道水を安定的に供給する。		
行政活動(どのような方法で)	平成19年度に備前市水道ビジョン(「水道のあるべき将来像」として、水道の現状と将来の見通しについて分析し、目標をもって取り組む具体的な施策や工程を包括的に示したもの)を作成し、本市ホームページで公開している。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	平素から配水・給水施設の漏水防止等維持管理に努めるとともに、施設整備方針(老朽化した施設の更新・安全確保の浄水設備の導入・地震に備えた施設設備・安定供給のための連絡管整備・効率化を目指した施設の整備)により、計画的、効率的に施設整備を実施し、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給する。		

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	配水量	m ³	6,556,392	6,451,515	6,339,023
	有収水量	m ³	6,032,855	5,938,160	5,631,702
	有収率	%	92.0%	92.0%	88.8%
	給水人口	人	40,657	40,034	39,567
実績	直接事業費	千円	380,483	210,969	290,565
	必要人員	人	11.95人	10.09人	8.20人
	必要人員人件費	千円	85,220	76,205	63,231
	事業費	千円	465,703	287,174	353,796
	受入	千円			
財源	国・県支出金	千円			21,618
	受益者負担	千円	465,703	287,174	288,978
	繰入金	千円			43,200
	その他()	千円			
	一般財源	千円	0	0	0
受益者負担比率	%	100.0%	100.0%	81.7%	

結果指標名					
結果指標①	有収水量	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	m ³	6,032,855	5,938,160	5,631,702
	対前年比	%		98.4%	94.8%
	活動コスト	円	465,703,000	287,174,000	353,796,000
結果指標②	給水人口	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	人	40,657	40,034	39,567
	対前年比	%		98.5%	98.8%
	活動コスト	円	465,703,000	287,174,000	353,796,000
	単位当たりコスト	円	11,454	7,173	8,942

事業の成果					
有収率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	有収率	目標値(A)	95	95	95
		実績値(B)	92.0	92.0	88.4
		達成率(B/A)	96.8%	96.8%	93.1%
到達目標年度 平成29年度					
成果指標設定の考え方・式や説明					
有収率を上げることにより、無効水量を低減、常時水道水を安定的に供給する。 有収水量/配水量					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> D 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民参画度		施設の維持管理を適正に行うことにより無収水量の減少に努めると共に、老朽化した施設を計画的に整備していく必要がある。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	5,200,000	結果指標量②	39,600	成果指標量	95
状況	拡充		現状継続	○	見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説明	休止		廃止・完了			
	有収率が下がっているため、維持管理を適正に行なうと共に、施設の更新を計画的に行なう。					

総合評価			
総合評価	評価区分<A~E>	A	
	説明	水道事業は市民の日常生活に直結しており、欠くことのできないものであるため、有収水量の減少に伴い収入が減少し、施設の更新に伴う整備費用が増加する中で、給水の適正を保持し、安心・安全な水道水の安定供給を継続させるのに不可欠な事業である。	

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	水道は市民の日常生活に直結しているため、住民サービスの低下にならないよう、給水施設の維持管理を行い、安心・安全な水道水の安定供給を継続していく必要がある。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	効率性	施設整備計画を見直しながら、事業実施し、費用の削減を図っていく。	平成21年度~	安心・安全な水道水の安定供給の継続			